



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 安田倉庫株式会社

コード番号 9324 URL <http://www.yasuda-soko.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 藤田 久行

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 藤原 和雄

TEL 03-3452-7311

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	9,991	3.4	587	36.0	623	33.7	253	△13.7
28年3月期第1四半期	9,666	9.1	432	△10.8	465	△8.1	294	△14.0

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △418百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △4,672百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	8.36	—
28年3月期第1四半期	9.69	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	106,926	60,089	56.0
28年3月期	107,994	60,720	56.0

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 59,829百万円 28年3月期 60,456百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,900	2.9	840	△13.2	1,080	△4.9	700	20.8	23.07
通期	40,300	4.1	2,000	2.4	2,450	0.1	1,610	15.4	53.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	30,360,000 株	28年3月期	30,360,000 株
29年3月期1Q	12,442 株	28年3月期	12,382 株
29年3月期1Q	30,347,598 株	28年3月期1Q	30,347,642 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日）における我が国経済は、輸出・生産及び個人消費は弱含みで推移したものの企業収益が改善し、また、設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、米国の金融政策や英国のEU離脱問題の影響、中国その他新興国経済の減速感など海外経済はリスク含みの状況で推移しております。

倉庫物流業界では一部荷動きに回復の兆しが見られたものの、輸出入貨物量の伸び悩みや企業間競争の激化などがあり、また、不動産業界ではオフィス空室率は改善傾向にあるものの賃料水準は本格的な回復には至らず、依然として厳しさの残る事業環境でありました。

このような事業環境のもと、当社グループは、「お客様のビジネスをサポートするグローバルな物流会社」としてお客様と共に成長する、を掲げ、「中期経営計画2018」の目標達成に取り組んでおります。その一環として、物流事業では、メディカル分野での成長に向けメディカル物流ユニット東京物流センターを取得し、不動産事業では、既存施設の稼働率の維持・向上に努めるとともに、保有資産の開発準備を進め、事業拡大を推進してまいりました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、営業収益では、不動産事業で前年同期を下回ったものの物流事業が前年同期比で増収となり、前年同期比324百万円増（3.4%増）の9,991百万円となりました。営業利益では、保有資産の再開発に伴う一時的な不動産賃貸料の減少の一方、メディカル物流ユニット東京物流センターの取得などにより、前年同期比155百万円増（36.0%増）の587百万円、経常利益は前年同期比157百万円増（33.7%増）の623百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券評価損により、前年同期比40百万円減（13.7%減）の253百万円となりました。

セグメントの業績は、次の通りです。

物流事業では、新規取引の開始や既存顧客の取引拡大などにより国際貨物取扱料や保管料で増収となり、営業収益は前年同期比435百万円増（5.2%増）の8,835百万円、セグメント利益は前年同期比219百万円増（50.8%増）の653百万円となりました。

不動産事業では、保有資産の再開発に伴う一時的な不動産賃貸料の減少などにより、営業収益は前年同期比127百万円減（9.2%減）の1,251百万円、セグメント利益は前年同期比48百万円減（10.9%減）の398百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、投資有価証券の時価評価が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ1,068百万円減の106,926百万円となりました。

負債については、投資有価証券の時価評価減少に伴う繰延税金負債の減少により、前連結会計年度末に比べ436百万円減の46,837百万円となりました。

純資産については、その他有価証券評価差額金の減少により前連結会計年度末に比べ631百万円減の60,089百万円となりました。以上の結果により自己資本比率は、ほぼ前連結会計年度末並みの56.0%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ360百万円増の3,558百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却費の資金留保等により853百万円の資金収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得により529百万円の資金支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金の増加により52百万円の資金収入となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の当社グループ業績は、概ね計画通り推移しております。従って、連結業績予想については、平成28年5月11日発表の第2四半期連結累計期間及び通期業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,268	3,625
受取手形及び営業未収金	5,001	5,109
繰延税金資産	264	168
その他	438	390
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	8,969	9,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,244	28,921
機械装置及び運搬具(純額)	1,279	1,222
工具、器具及び備品(純額)	622	633
土地	22,669	22,683
建設仮勘定	209	252
有形固定資産合計	54,026	53,713
無形固定資産		
借地権	1,016	1,016
その他	1,815	1,716
無形固定資産合計	2,831	2,732
投資その他の資産		
投資有価証券	40,912	39,930
繰延税金資産	167	179
その他	1,118	1,112
貸倒引当金	△31	△31
投資その他の資産合計	42,166	41,189
固定資産合計	99,025	97,635
資産合計	107,994	106,926

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	2,621	2,408
短期借入金	4,430	4,820
1年内返済予定の長期借入金	5,049	5,039
未払法人税等	333	108
未払費用	896	658
その他	1,011	1,206
流動負債合計	14,343	14,241
固定負債		
長期借入金	15,708	15,590
繰延税金負債	11,278	11,035
退職給付に係る負債	2,111	2,119
長期預り敷金保証金	3,461	3,481
その他	370	369
固定負債合計	32,930	32,595
負債合計	47,274	46,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,602	3,602
資本剰余金	2,790	2,790
利益剰余金	27,963	28,004
自己株式	△5	△6
株主資本合計	34,350	34,391
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,140	25,559
為替換算調整勘定	△77	△162
退職給付に係る調整累計額	43	40
その他の包括利益累計額合計	26,106	25,437
非支配株主持分	264	260
純資産合計	60,720	60,089
負債純資産合計	107,994	106,926

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収益		
保管料	1,410	1,564
倉庫作業料	1,875	1,910
陸運料	2,728	2,794
国際貨物取扱料	1,541	1,696
物流賃貸料	425	389
不動産賃貸料	984	887
その他	701	748
営業収益	9,666	9,991
営業原価		
作業費	4,428	4,613
人件費	1,621	1,685
賃借料	488	458
租税公課	215	218
減価償却費	517	566
その他	1,292	1,193
営業原価	8,565	8,735
営業総利益	1,101	1,256
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	312	305
福利厚生費	51	50
退職給付費用	12	10
減価償却費	25	28
支払手数料	96	97
租税公課	20	31
その他	150	144
販売費及び一般管理費合計	669	668
営業利益	432	587
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	86	90
雑収入	8	8
営業外収益合計	96	100
営業外費用		
支払利息	60	61
雑支出	2	3
営業外費用合計	62	65
経常利益	465	623
特別利益		
固定資産売却益	3	2
特別利益合計	3	2
特別損失		
固定資産廃棄損	8	19
投資有価証券評価損	-	151
特別損失合計	8	170
税金等調整前四半期純利益	461	455
法人税、住民税及び事業税	56	106
法人税等調整額	105	93
法人税等合計	161	199
四半期純利益	299	255
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	294	253



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	299	255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,962	△580
為替換算調整勘定	△11	△90
退職給付に係る調整額	1	△2
その他の包括利益合計	△4,972	△674
四半期包括利益	△4,672	△418
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,678	△414
非支配株主に係る四半期包括利益	5	△3

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	461	455
減価償却費	542	594
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6	4
受取利息及び受取配当金	△87	△91
支払利息	60	61
固定資産廃棄損	8	19
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	151
売上債権の増減額 (△は増加)	446	△117
仕入債務の増減額 (△は減少)	△162	△101
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△43	20
その他	△544	143
小計	676	1,138
利息及び配当金の受取額	91	90
利息の支払額	△61	△61
法人税等の支払額	△451	△314
営業活動によるキャッシュ・フロー	254	853
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△353	△373
無形固定資産の取得による支出	△750	△34
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
その他	△7	△120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,112	△529
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,400	800
短期借入金の返済による支出	△542	△410
長期借入れによる収入	1,500	1,200
長期借入金の返済による支出	△1,297	△1,328
配当金の支払額	△208	△208
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	850	52
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	△16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△20	360
現金及び現金同等物の期首残高	3,549	3,198
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,528	3,558

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	8,397	1,269	9,666	—	9,666
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2	109	112	△112	—
計	8,400	1,378	9,778	△112	9,666
セグメント利益	433	446	879	△447	432

(注) 1. セグメント利益の調整額△447百万円には、セグメント間取引消去△7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△440百万円が含まれております。全社費用は、親会社の総務部門等、管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	8,832	1,158	9,991	—	9,991
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2	92	95	△95	—
計	8,835	1,251	10,087	△95	9,991
セグメント利益	653	398	1,051	△463	587

(注) 1. セグメント利益の調整額△463百万円には、セグメント間取引消去△4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△458百万円が含まれております。全社費用は、親会社の総務部門等、管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。